

2022年6月の松戸市長選に向けての政策協定

誕生から12年となる本郷谷市政は、新拠点ゾーン整備をはじめとする大型開発を、市民にも議会にも十分知らせないまますすめています。これら大型事業に過大な事業費が見込まれる陰で、市民の暮らし・福祉・教育・医療が犠牲となっています。

ロシアのウクライナ侵略は世界の平和秩序を覆すものです。これを口実に9条改憲などの動きが強まるなか、3月議会での憲法9条への姿勢を問う質問に、本郷谷市長は答弁にさえ立ちませんでした。

暮らしの問題でも、平和の問題でも憲法を活かした市政運営への転換が切実に求められています。松戸市長選挙立候補予定者・原裕二と、市民が主役の明るい松戸市をつくる会は下記の基本政策に合意し、2022年6月5日投票の松戸市長選挙において、勝利のために全力を尽くします。

- 「世界平和都市宣言」をおこなった自治体として、憲法9条の改悪を許さず、核兵器禁止条約の批准を国に求めるとともに、積極的に平和を発信する松戸市政を実現すること。
- 新拠点ゾーン開発、新松戸駅東側地区土地地区画整理事業、千駄堀開発と新駅構想など市民説明と合意を欠いたまま突き進む大型事業について、実施の是非も含め再検討すること。
- 大型開発よりも暮らし・福祉・医療・教育と地元中小業者を優先する「あたたかい市政」「やさしい市政」へ転換すること。
- 2年後の東松戸病院・梨香苑の廃止は撤回すること。
- 名ばかり「日本一」を返上し、子どもの最善の利益を第一にした子育て支援策をすすめること。小規模保育所と幼稚園の預かり保育ではなく、フルスペック保育所の整備中心へと保育施策を転換すること。
- 戦前教育のような国の求める「人材」育成の押しつけではなく、「人格の完成」を目指す豊かな教育を実践すべく教育環境の整備に努めること。学校給食の無償化に踏み出すこと。
- 生活保護や国民健康保険、介護保険などの福祉の後退を許さず、市は自らが市民に対する社会保障の責務を有するという自覚のもと、市民負担の軽減と保障充実に努めること。
- 商工費の増額、特養ホームの建設、ジェンダー平等、公契約条例制定をめざすこと。
- いつでもどこでも無料で受けられるPCR検査など実施し、保健所の新設をめざすこと。
- 重要な政策決定に際しては、「ありき」の結論押しつけに陥ることなく丁寧な市民説明と合意形成に努め、民主主義を重んじた市政運営を旨とすること。
- 新市庁舎は現地建て替えにより事業費の縮減に努めるとともに、市民サービスおよび円滑な業務遂行に必要な面積は十分に確保し、市民が使いやすくまた職員が働きやすい施設とすること。
- 職員を大事にし、働きやすい公務職場づくりをすすめること。

2022年4月30日

2022年松戸市長選挙予定候補者

市民が主役の明るい松戸市政をつくる会事務局長(代理)

原 裕二

津野史行

